

令和元年6月11日現在

機関番号：15101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26350929

研究課題名(和文)子どものピア関係の発達といじめ発生の関連における臨床発達の研究

研究課題名(英文)Clinical developmental study in the association between peer-related development and bullying outbreak of the child

研究代表者

小林 勝年 (KOBAYASHI, Katutoshi)

鳥取大学・地域学部・教授

研究者番号：30326623

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：小学校3,4年生の子どもたちを対象に役割取得検査を実施してみた結果、国語や算数の学力と他者理解の水準とは有意な相関が認められず、高知能指数児においても柔軟な他者理解が困難な子どもはいじめの被害者・加害者になり易いことが示された。また、日本とロシアの子どもたちに友達や学校・家庭に関する文章完成テストを実施したところ、ロシアの子どもにおいては好きなことや興味のある活動が多様に分布し友達や家族への思いが圧倒的に高いのに対して、日本の子どもは学力への劣等感や競争意識が強く広範囲な人間関係への適応が迫られていることが推測され、これが久しく続く「いじめ問題」の原因として推測された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

いじめ問題に関するこれまでの研究知見を学際的にまとめ、包括的・発達の視点から(1)他者理解についての発達のプロセスに関する診断的研究 (2)仲間関係の発達と歪みに関する日口比較研究を実施できたことは学術的な意義が大きい。また、国際比較研究において仲間関係が育つためには子どもたちが生活する環境の自由度が問われることを探り当てたことは今後のいじめ問題解決の切り口として社会的なヒントとなるであろう。

研究成果の概要(英文)：As a result of carrying out a role-taking ability test for children in the third and fourth grade of elementary school, as a result of academic achievement of Japanese language and arithmetic and nobody's level of understanding of others, no significant correlation was found, even in the Gifted children. It has been shown that children who have difficulty understanding others are likely to be victims or perpetrators of bullying. When sentence completion test concerning friends, schools and families was carried out to children in Japan and Russia, in Russian children, activities that they like and are interested in are distributed in various ways, and their feelings towards friends and families are overwhelming. In contrast, children in Japan were thought to be under-performing for academic ability and have a strong sense of competition, and it was inferred that their adaptation to a wide range of human relationships was imminent, which was inferred as the cause of bullying problem.

研究分野：臨床発達心理学

キーワード：仲間関係 いじめ 日口比較 学校 文章完成テスト 他者理解 役割取得検査

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 2007年文部科学省は「当該児童・生徒が、一定の人間関係のある者から心理的・物理的な攻撃を受けたことにより精神的な苦痛を感じているもの」としていじめの定義を改め、対策に乗り出した。しかし、「いじめ」は陰湿で多くの場合、大人のいないところで発生していることから発見しにくく対応を困難にさせてきた。

(2) そうした中、いじめ研究の第一人者 Dan Olweus(1983)はノルウェーの小・中学生 13万人にしてアンケート調査を実施すると共に「いじめ防止プログラム」を作成し大きな成果をおさめた。その内容は子ども達のピア関係の未成熟さゆえに生じる現象であるとの認識より、個人・家庭・クラス・学校に対する階層的な取り組みの重要性と、彼らを包む大人の長期に渡る行動計画や一貫したアプローチに加えて、大人自身が真剣に取り組むことを掲げている。

(3) すなわち、子どもたちの中で生起する「いじめ」は彼らの対人関係・集団関係の未熟に由来する現象であり、そうした視点で分析・検討していくことが有効とされた。

### 2. 研究の目的

(1) 我が国のいじめ研究は森田洋司の4層構造論、中井久夫のいじめプロセス論などに集約され、主として集団的力動性に関心が寄せられてきたが、いじめを問題行動として捉えるのではなく子どもの社会性の未熟さから発生された出来事という視点に立つならば、ピア関係の生成・発展・消滅という過程の中で理解することが重要である。また、いじめは当事者・集団のみならず加害者・被害者を生んだ家庭的背景やそうした行為を許容する学校・社会からの影響も計り知れない。

(2) そこで、本研究は個人・家庭・クラス・学校の4つのレベルから「いじめは社会性の未熟さによって生じた出来事」として発達の観点に立ちながら、子どもの社会性における発達といじめ発生の関連について検討し、いじめ発生のメカニズムに焦点を当てた臨床発達の研究を試みる。

(3) また、子どもの社会性発達の比較研究として、学校・クラスにおいて同調圧力が高いとされる日本とリーチノスチ(個人主義)の意識が高いと指摘されるロシアの子どもたちの意識調査をすることによって、改めて友達・家族・学校等に関する意識の比較よりいじめ発生のリスクを予測する。

### 3. 研究の方法

(1) 先ず、これまで生物学・教育学・社会学・心理学等の分野で扱われてきた我が国の「いじめ」研究の総括を行い、ピア関係の発達不全としていじめの発生を捉えていく仮説の有効性について検討した。

(2) 次に、いじめの発生における前提的問題として、「他者の気持ちをいかに子どもたちは理解していくのか」という作業仮説を立て、Selman(1976)の社会的視点取得能力を参考に作成された荒木(1989)の役割取得検査を小学校3,4年生の子どもたち 130名を対象に実施し、その結果を分析した。また、いじめが発生した時の保護者の対応として Roberts のモデルを参考にしながら聞き取り調査を行った。

(3) 事例研究として、同世代の子どもと比較して突出した才能を持つ子ども(Gifted)の友達関係といじめリスクの高さについて追跡的に検証した。

(4) 日本とロシアの子どもたちについての学校・友達・家庭などの社会意識調査においては、それらを含んだ文章完成テスト(sentence-completion test)を小林が研究目的に照らして独自に開発したものをを用い、ロシア側はW学校3年~10年生(316名)、日本側はF小学校3年~6年生270名、A中学校1年~3年373名を調査協力者として実施した。手続きとしては直接双方の学校に出向いて実施手順等について説明を行なった上で、その後回収するという流れで進められた。

### 4. 研究成果

(1) まず、生物学・教育学・社会学・心理学等の分野で扱われてきた我が国の「いじめ」研究の総括と課題、そして、いじめを捉える基本的視座による類型化作業を行った。

生物学は、Lorenz に代表されるように攻撃本能との関連を指摘するが「類的存在」としての特徴も併せ持つ人間においては利他性や共同性の獲得に伴ってそれが抑制されるのかそれとも質的な変化を遂げていくのか - 人間発達の課題として委ねられている。

教育学は、画一教育や競争教育など現代学校教育の歪みとして現象化していると説明し、同調圧力に影響されやすい子どもや未熟な仲裁集団等の頻出要因について分析するが、その対応策としては学校解体論から集団づくりまでまちまちで実践課題への移行も認められる。

社会学は、文字通りいじめの発生・発展・終結のプロセスを地位やり - ダ - などを含めた集団の質や構成メンバ - 等との関連よりグル - プダイナミックスとして説明するが、スケープゴ

ート論など低次な集団凝集力に支えられた問題事象として取り扱われている。

心理学は、加害者・被害者になりやすい特性について関心を持ちながらも、PTSDなどいじめ被害への救済法と共に予防教育としてアサ・ショントレ・ニングや構成的グル・プエンカウタ・などの心理教育の効果検証に向かう傾向にある。

以上、各々の学問的関心や方法論によって導かれていく結論は異なっているが、いじめを捉える基本的視座としては、個人か集団か、予防か対処か、子ども集団の組織力が教師の学級経営力か、子ども集団において不可避的事象なのか回避可能な事象なのかという判断は決定的であり、それがいじめ対応の混迷を誘っているとも言えよう。逆に「対処か予防か」という単純な二分法を超え「友達関係における修復力」の乏しさ・民主的集団形成の課題として包括的・発達論的に扱っていく本研究の意義が改めて確認された。

また、いじめ発生の構造として森田洋司が提案した「被害者」・「加害者」・「観衆」・「傍観者」という4層モデルよりDan Olweusはさらに詳細な分類を試み、「加害者」に加担していく「加害者予備軍」・「加害者意識の支持者」・「消極的支持者」という3つの下位グル・プと「観衆」における「正義者」・「正義者傾向」の2つの下位グル・プを追加することによってダイナミックプロセスに迫ろうとしているのは、当該集団における「正義感」の実質的評価に他ならない。

これまでに我が国で示されてきた田中(2010)の学級集団の「内と外」のダイナミックモデルや竹川(1993)の「いじめ衝動」とVulnerabilityを含んだ「いじめ許容空間モデル」においては、いじめ発生を念頭に置いたモデル化作業であったが、集団の形成(成熟)という中立的視点に立てば、いじめの促進因子のみならず抑制因子にも着目し、Tuckman(1965)の集団成長モデル等を参照しながら両者を同時に調査していく必要性が求められた。また、集団における「正義」の浸透を問題とした場合、Tomaseillo(2009)の言う利他行動がどのように発達していくか年齢段階的なアセスメントも必要とされた。

(2)役割取得検査の結果については、今から約30年前に実施された荒木の結果と比べると随分発達水準が低く、今日の子どもの社会性の未熟さが認められた。また他者視点の取得水準と学力検査との相関を調べてみたが、有意な相関は認められずTurielが指摘したように「他者を理解する」とは算数や国語などの教科学習によって獲得される能力以上に複合的な能力として認識することができ、道徳教育による抑制効果の限界も示唆された。さらに他者視点の取得が困難な子どもたちの特徴としては、葛藤場面における判断や理解を問うているのに予定調和的に平和な解決を導こうとする傾向が強く、ピアジェが指摘したように「矛盾を矛盾として捉えていない」反応や自己中心的な解釈・状況変化を無視した固定的視点による説明をしたがる反応が多く認められた。また、いじめが発生した場合の対応としてWalter B Roberts, Jrが示した「学校に参与していく親」と「学校に参与しない親」という2分類を参考にしながら保護者に聞き取り調査を行ったところ、いずれもいじめ解決という問題意識から学校への要求を高めていくとか、反対に学校を当てにしないという極端な行動に展開していく傾向が示され学校との協力的関係において計画的・生産的にいじめ解決に対処する困難さも確認することができ、根本的な解決に至っていない今日はいじめ状況の一因が示唆された。

(3)高知能指数児は、その認知能力の高さ故に学力においては抜群の成績を残しているが、人間関係を論理的に即決したり、予定調和的な志向が強いことから、学校生活での不適応を招く可能性が極めて高く、とりわけ仲間関係においてはいじめの加害者や被害者になりやすい傾向が示された。

(4)日本とロシアの調査については、ロシアの子どもにおいては好きなことや興味のある活動が多様に分布していることや学校への意識より友達・家族への思いが圧倒的に高く親密度の濃い互惠的人間関係が求められているが、日本の子どもは学力への劣等感や競争意識が強く広範囲な人間関係への適応が迫られていることが推測された。また、文章完成テストという投影法において学校や友達に関する問題で「いじめ」という単語が産出されたのは日本のみでロシアでは否定的な表現も散見されたが「いじめ」という単語は全く産出されなかった。一方、ロシアの10歳データでは41%が学校を「第二の家庭」とは記述するなど文字通りアットホームな場であることが認められた。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

井上拓也・田中大介、どんな行為が「いじめ」と認識されるか—行為に関わる立場の違いから—、地域教育学研究、鳥取大学地域学部人間形成コース研究誌、査読無、12巻1号、2020年発行予定 <http://repository.lib.tottori-u.ac.jp/ja>

[学会発表](計2件)

小林勝年、発達障害のある高知能児の仲間関係といじめ被害—学童期縦断的研究を踏まえて、日本発達心理学会第29回大会、2018年

小林勝年、他者視点の内包プロセスに関する発達の検討 - 役割習得検査における自己内省的役割取得段階以前の分析を通して -、日本発達心理学会第 27 回大会、2016 年

## 6 . 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名:高橋 千枝

ローマ字氏名: (TAKAHASHI, chie)

所属研究機関名:東北学院大学

部局名:文学部

職名:准教授

研究者番号(8桁):00412916

研究分担者氏名:田中 大介

ローマ字氏名:(TANAKA, daisuke)

所属研究機関名:鳥取大学

部局名:地域学部

職名:准教授

研究者番号(8桁):20547947

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。